

企業景況調査報告書

(令和6年7～9月期)

< 目 次 >

質問1	調査の概要・結果概要	・・・・・・・・・・	1
質問2	直面している経営上の問題点	・・・・・・・・・・	2
質問3	2024年問題について	・・・・・・・・・・	3
質問4	意見等自由記載欄	・・・・・・・・・・	4
DI	集計結果・分布	・・・・・・・・・・	5
調査票様式		・・・・・・・・・・	6

倉吉商工会議所

倉吉市明治町 1037-11

T E L 0858-22-2191

F A X 0858-22-2193

Email cci3103@kurayoshi-cci.or.jp

倉吉商工会議所企業景況調査報告書（2024年7～9月）

調査対象企業

倉吉市内の商工会議所会員企業 100 社

（建設業 21 社、製造業 19 社、卸売業 11 社、小売業 21 社、サービス業 22 社、その他 6 社）

調査方法

各事業所に FAX で送付し、FAX にて返信依頼。

調査時期

令和 6 年 10 月上旬～令和 6 年 10 月中旬

回収状況

83 社（回収率 83%） ※前回（4～6 月）85 社

（建設業 19 社、製造業 18 社、卸売業 10 社、小売業 15 社、サービス業 16 社、その他 5 社）

業種別の業況 DI は、今期は上昇するも、来期は再び下降する見通し

＜今期の状況＞（5 ページ表参照）

今期の全業種の業況 DI は、前年同期比で前期の▲11.9 から 5.7 ポイント上昇し、▲6.2 となった。業種別に見ると、それぞれ建設業は 0（前期▲15）、製造業は▲33.3（前期▲22.2）、卸売業は 0（前期▲22.2）、小売業は 13.3（前期 0）、サービス業は 0（前期 5.3）、その他の業種は▲20.0（前期▲50.0）で、4 業種で上昇、2 業種で下降となった。

＜来期の見通し＞（5 ページ表参照）

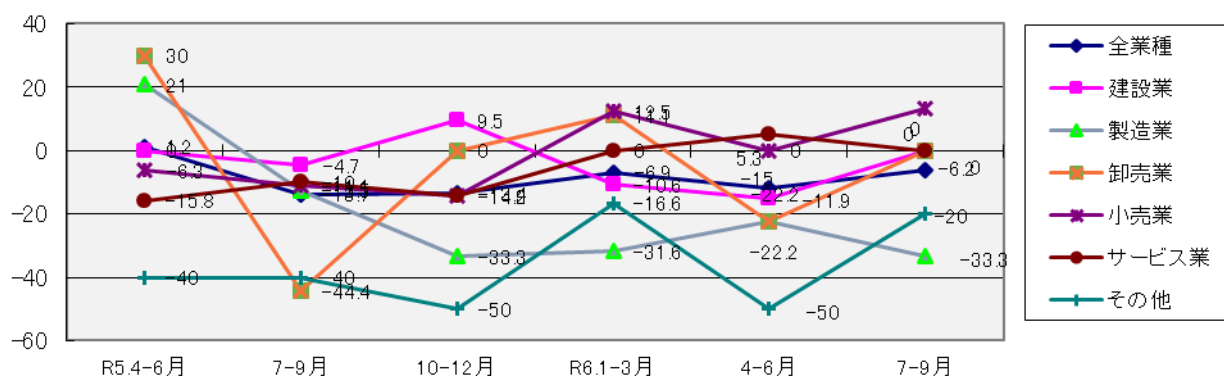
来期の見通しでは、全業種の DI 値は前期の▲3.7 から 1.2 ポイント下降し、▲4.9 となった。業種別に見ると建設業は 11.1（前期 0）、サービス業は▲6.3（前期▲11.1）と 2 業種で上昇する見通しとなった。一方で製造業は▲16.7（前期 0）、卸売業は▲10.0（前期 11.1）、小売業は▲13.3（前期▲11.1）、その他の業種は 20（前期▲25.0）と 4 業種で下降する見込みである。

経営上における課題としては、全業種の合計で「原材料・仕入価格上昇」が前回と前々回に引き続き 1 位となった。前回 3 位の「人手不足」が 2 位となり、企業が従業員の確保に苦慮している実態が表れる結果となった。

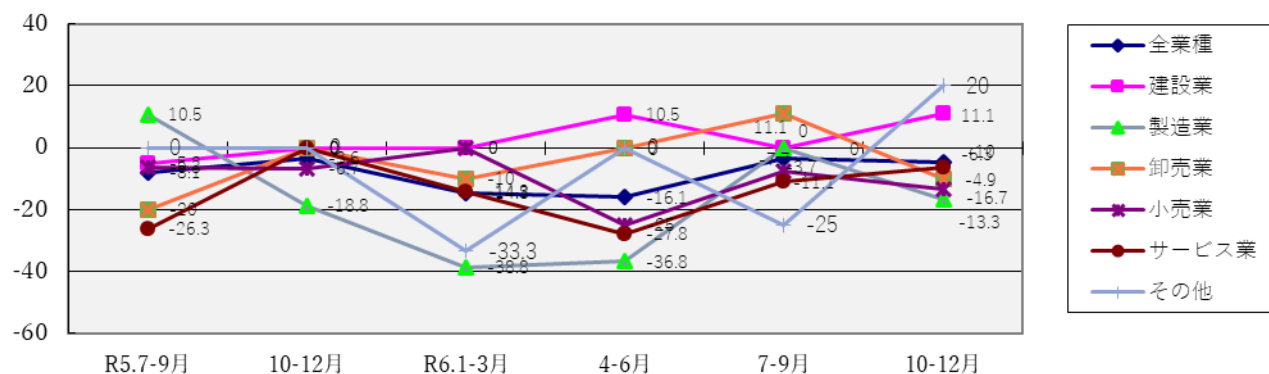
また、6 業種中 4 業種が「経費の増加」を上位に挙げており、全業種でも 3 位と高順位を記録している。物価高騰や人材確保のための人件費増、電気代等の高騰などで多くの事業者が経費負担の増加を感じている。

＜業況判断 DI の推移＞ ※今期の DI 値集計結果については P5 をご参照下さい。

(1) 今期の状況 ＜業種別＞



(2) 来期の見通し＜業種別＞



質問2 直面している経営上の問題点（上位3点を回答）

01 競争激化 02 消費・需要の停滞 03 売上・受注減少 04 売上・受注単価低下
 05 原材料・仕入価格上昇 06 原材料・在庫不足 07 原材料・在庫過剰
 08 店舗・生産設備不足・老朽化 09 店舗・生産設備過剰 10 経費の増加 11 人手不足
 12 人手過剰 13 利益率低下 14 代金回収難 15 資金繰り難 16 新分野進出
 17 その他:具体的に()

〔上位項目〕

※ () 内は件数

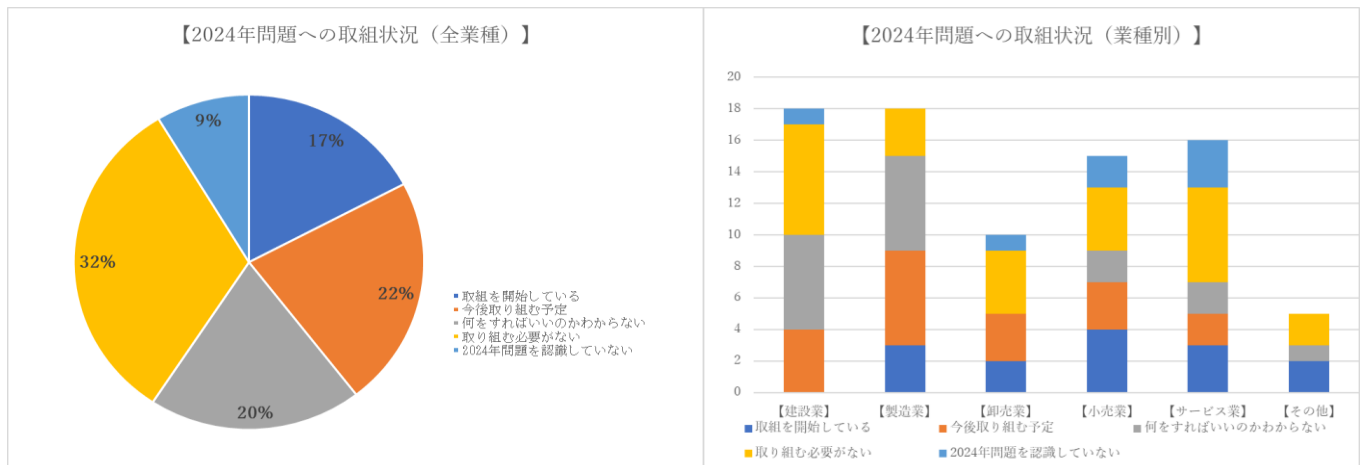
分 類		1 位	2 位	3 位
全業種	当 期	原材料・仕入価格上昇 (41)	人手不足 (35)	売上・受注減少 (31) 経費の増加 (31)
	前 期	原材料・仕入価格上昇 (41)	売上・受注減少 (36)	人手不足 (32)
建設業	当 期	人手不足 (13)	原材料・仕入価格上昇 (11)	経費の増加 (9)
	前 期	原材料・仕入価格上昇 (11) 人手不足 (11)	売上・受注減少 (7) 経費の増加 (7)	利益率低下 (6)
製造業	当 期	売上・受注減少 (10) 原材料・仕入価格上昇 (10)	経費の増加 (6) 利益率低下 (6)	店舗・生産設備不足・老朽化 (5)
	前 期	売上・受注減少 (13)	原材料・仕入価格上昇 (10)	人手不足 (6)
卸売業	当 期	原材料・仕入価格上昇 (8)	競争激化 (5)	売上・受注減少 (4)
	前 期	原材料・仕入価格上昇 (6)	売上・受注減少 (5) 経費の増加 (5)	競争激化 (4)
小売業	当 期	消費・需要の停滞 (6) 経費の増加 (6) 人手不足 (6)	原材料・仕入価格上昇 (5) 店舗・生産設備不足・老朽化 (5)	売上・受注減少 (4)
	前 期	消費・需要の停滞 (7)	原材料・仕入価格上昇 (5)	売上・受注減少 (4) 経費の増加 (4) 人手不足 (4)
サービス業	当 期	人手不足 (7)	原材料・仕入価格上昇 (6)	売上・受注減少 (5)
	前 期	原材料・仕入価格上昇 (8)	人手不足 (7)	競争激化 (6) 経費の増加 (6)
その他	当 期	経費の増加 (3) 人手不足 (3)	競争激化 (2) 売上・受注減少 (2) 原材料・仕入価格上昇 (2)	消費・需要の停滞 (1) 利益率低下 (1)
	前 期	経費の増加 (3)	競争激化 (2) 売上・受注減少 (2) 人手不足 (2) 利益率低下 (2)	原材料・仕入価格上昇 (1)

17 その他

・人件費高騰

質問3 2024年問題への取組状況について

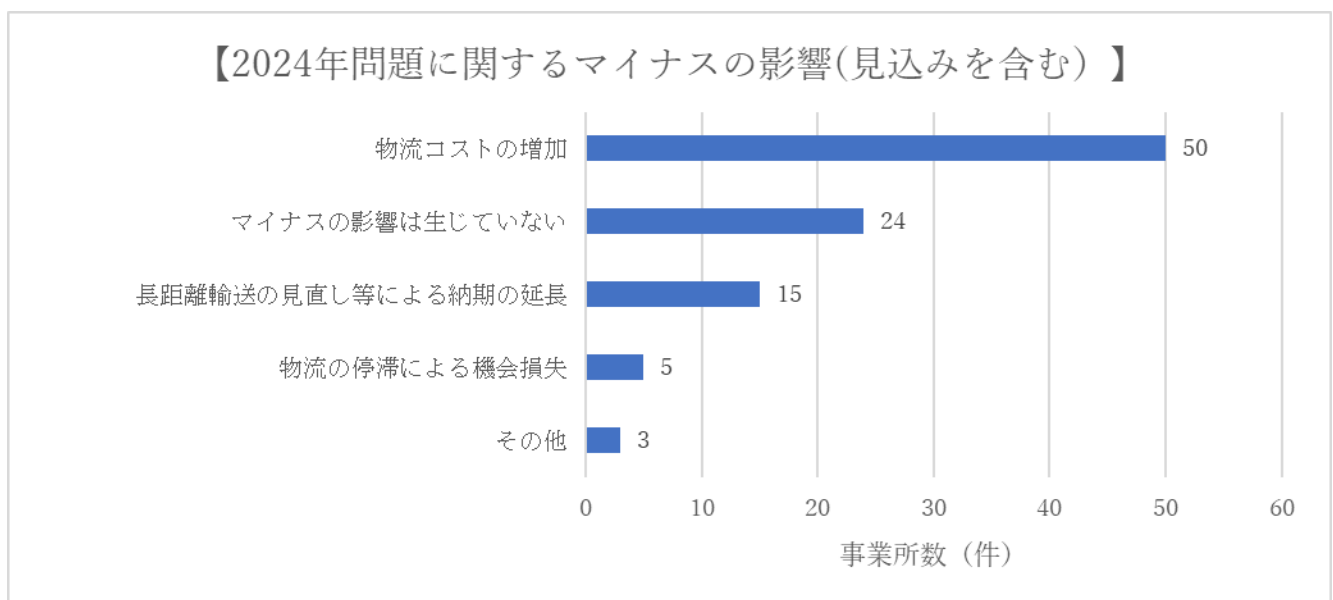
2024年問題への取組を開始または予定している事業所は全体の4割弱



働き方改革関連法によって物流業界が変わることで、2024年問題としてさまざまな問題が生じるといわれ、2024年問題への早急な対処が求められている。

管内企業の2024年問題への取組状況（上図左）について、「取組を開始している」と「今後取り組む予定」の合計の割合は全体の4割弱という結果となった。一方で「取り組む必要がない」と回答した企業もおよそ3割存在している。

業種別の取組状況（上図右）では、「取組を開始している」と「今後取り組む予定」の合計が最も多いのは製造業、次いで小売業であった。製造業も小売業も顧客に商品を発送する荷主である一方で、輸送されてくる材料や商品などを受け取る荷受人でもあるため、2024年問題への危機感を持って取組を開始していると考えられる。



2024年問題に関するマイナスの影響としては「物流コストの増加」をあげる事業所が最も多かった。現時点では2024年問題への取組を行っていない、または何をすればいいかわからないと回答した事業所からも、物流コストの増加を懸念する声が上がっていた。

次いで、現時点でマイナスの影響が生じていないと回答する事業所も多いが、納期の長期化や機会損失などを影響としてあげる事業所も見られた。

高騰が続くなかで、物流コストの増加を致し方ないと捉える風潮もあるが、増加したコストの商品への価格転嫁等に手が回っていない事業所も多くあった。

質問4 現在の景況感、経営上の問題点についての意見又、行政等への要望について

【製造業】

- ・業界の状況はよくありません。人手不足を実感していますが、なかなか改善しません。
- ・物価値上げにより消費が停滞している。
- ・原材料が値上げ、今後電気代等も値上げと聞く。その分を価格に転嫁できない。

【卸売業】

- ・消費税他、税がこれ以上あがらないようにしてほしい。

【小売業】

- ・今年の夏の暑さは例年以上の影響がありました。来年の夏は暑さに関係しない分野（今扱っている中で）を強化しようと思います。

【サービス業】

- ・施設老朽化による設備資金・投資が厳しい状況。
- ・人口＝売上の商売なので、いずれは人口減により会社は消滅するであろう。（大手以外の中小はすべて）
- ・当社は、土木技術関連のサービス業ですが、中部地区の高校に土木（建設）専門の学科が無くなってしまっていますが、復活させていただきたいと思います。

D I 集 計(前年同期比＝2023年7～9月期、来期の見通し＝2024年10～12月期)

【製造業・非製造業別】

	1. 売上高		2. 売上単価		3. 収益状況	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-6.0	0.0	28.0	24.7	-6.0	-7.3
製造業	-44.5	-16.7	27.8	27.8	-38.8	-27.8
非製造業	4.6	4.7	28.1	23.9	3.0	-1.6

	4. 資金繰り		5. 借入難度		6. 雇用人員	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-1.2	-5.0	1.2	0.0	1.2	8.5
製造業	-5.5	-16.6	-11.1	-11.1	5.6	11.8
非製造業	0.0	-1.5	4.7	3.3	0.0	7.7

	7. 業況判断	
	前年同期比	来期の見通し
全業種	-6.1	-4.9
製造業	-33.3	-16.7
非製造業	1.5	-1.6

【業種別】

	1. 売上高		2. 売上単価		3. 収益状況	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-6.0	0.0	28.0	24.7	-6.0	-7.3
建設業	0.0	15.8	31.6	31.5	-5.3	10.5
製造業	-44.5	-16.7	27.8	27.8	-38.8	-27.8
卸売業	10.0	0.0	40.0	40.0	0.0	-20.0
小売業	13.4	0.0	21.5	7.7	6.7	0.0
サービス業	6.2	-6.3	25.0	18.8	18.7	-12.5
その他	-20.0	20.0	20.0	20.0	-20.0	20.0
非製造業	4.6	4.7	28.1	23.9	3.0	-1.6

	4. 資金繰り		5. 借入難度		6. 雇用人員	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-1.2	-5.0	1.2	0.0	1.2	8.5
建設業	5.2	10.5	5.2	5.2	-5.2	21.0
製造業	-5.5	-16.6	-11.1	-11.1	5.6	11.8
卸売業	-10.0	-10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	-7.1	-7.7	0.0	0.0	6.7	20.0
サービス業	0.0	-12.5	12.5	6.3	0.0	-6.2
その他	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	-20.0
非製造業	0.0	-1.5	4.7	3.3	0.0	7.7

	7. 業況判断	
	前年同期比	来期の見通し
全業種	-6.1	-4.9
建設業	0.0	11.1
製造業	-33.3	-16.7
卸売業	0.0	-10.0
小売業	13.3	-13.3
サービス業	0.0	-6.3
その他	-20.0	20.0
非製造業	1.5	-1.6

※DI値

売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表します。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。

したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、**強気・弱気などの景気感の相対的な広がり**を意味するものです。
DI＝(増加・好転などの回答割合)－(減少・悪化などの回答割合)

倉吉商工会議所企業景況調査票(2024 年 7～9 月期)

調査元：倉吉商工会議所 TEL:22-2191

FAX:22-2193

【質問 1】前年同期と比較した今期(2024 年 7～9 月)の状況と、今期と比較した来期(2024 年 10～12 月)の見通しについて、最も近いものに○印をお付けください。

1) 売上高	(前年同期比)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
	(来期の見通し)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
2) 売上単価	(前年同期比)	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
	(来期の見通し)	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
3) 収益状況	(前年同期比)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
	(来期の見通し)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
4) 資金繰り	(前年同期比)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
	(来期の見通し)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
5) 借入難度	(前年同期比)	1. 容易	2. 不変	3. 困難
	(来期の見通し)	1. 容易	2. 不変	3. 困難
6) 雇用人員	現在の従業員数 人(うち正規雇用者 人)			
	(前年同期比)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
	(来期の見通し)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
7) 貴社の業況	(前年同期比)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
	(来期の見通し)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

【質問 2】今期直面している経営上の問題点について、重要度の高い順に該当する番号を回答欄へご記入ください。

- 0 1 競争激化

0 2 消費・需要の停滞

0 3 売上・受注減少

0 4 売上・受注単価低下

0 5 原材料・仕入価格上昇

0 6 原材料・在庫不足

0 7 原材料・在庫過剰

0 8 店舗・生産設備不足・老朽化

0 9 店舗・生産設備過剰
- 1 0 経費の増加

1 1 人手不足

1 2 人手過剰

1 3 利益率低下

1 4 代金回収難

1 5 資金繰り難

1 6 新分野進出

1 7 その他：具体的に

()

回答欄

1 位

2 位

3 位

【質問 3】物流2024年問題等による物流の停滞が懸念される中、荷主企業を含めた物流全体の効率化が不可欠となっています。これに関連して以下にご回答ください。

1. 貴社の物流2024年問題を背景とした物流効率化の取組状況について1つお選びください。

- ① () 取組を開始している /

② () 今後取り組む予定 /

③ () 何をすればいいのかわからない
- ④ () 取り組む必要がない /

⑤ () 2024年問題を認識していない

2. 貴社における2024年問題に関するマイナスの影響（見込みを含む）についてお選びください。（複数回答可）

- ① () 物流コストの増加（運賃・料金・倉庫保管料等）

② () 長距離輸送の見直し等による納期期の延長
(※例：ドライバーが1日で運べる距離が短くなった、トラック輸送から鉄道・船舶輸送に転換をしたこと等による納期の延長)

③ () 物流の停滞による機会損失
(※例：小売店の産地切替えに伴い取引が中止された、納期延長により競合他社に乘換えられた、ドライバー不足により遊休車両が増加、配送時間の延長により競合他社に乘換えられたなど)

④ () マイナスの影響は生じていない

⑤ () その他 ()

【質問 4】現在の景況感、経営上の問題点についての意見又、行政等への要望についてご記入ください。